

# 東証上場会社における社外取締役の選任状況〈速報〉

---

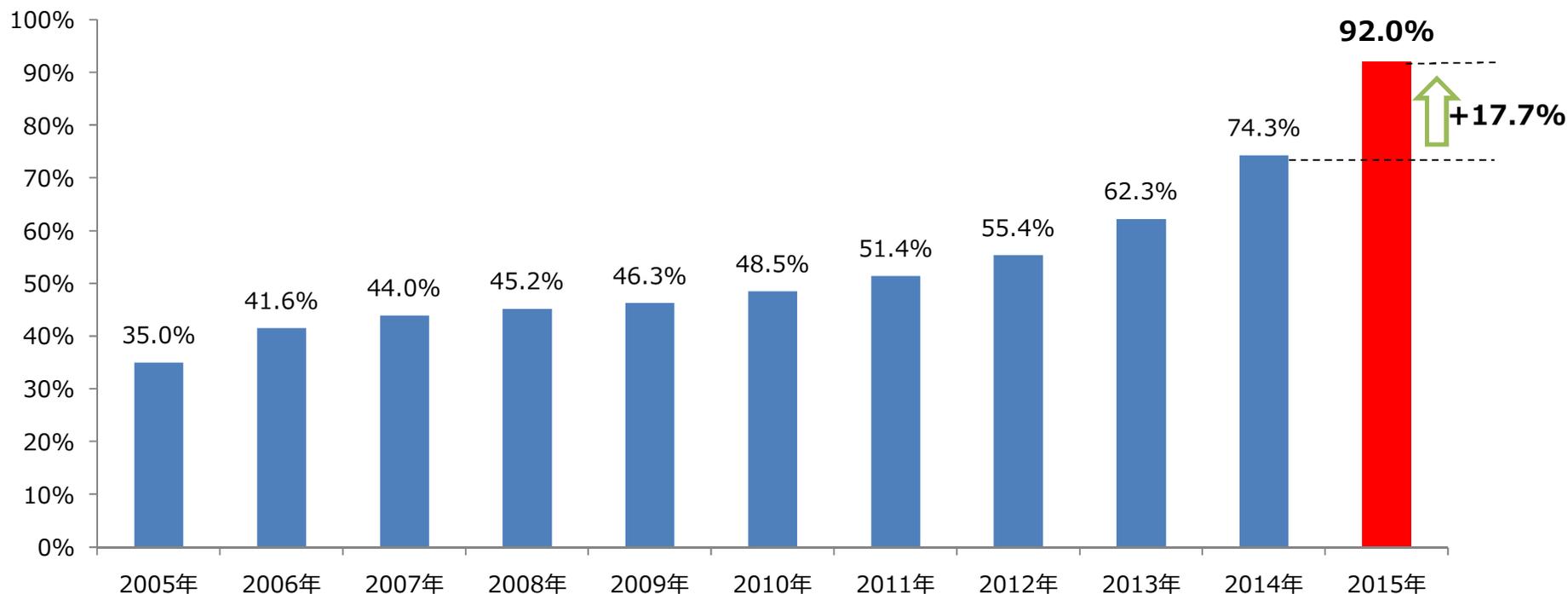


2015年6月17日  
株式会社 東京証券取引所

## 社外取締役の選任状況

- 社外取締役を選任する上場会社（市場第一部）の比率は、9割を超え、92.0%に

【社外取締役選任上場会社（市場第一部）の比率推移】

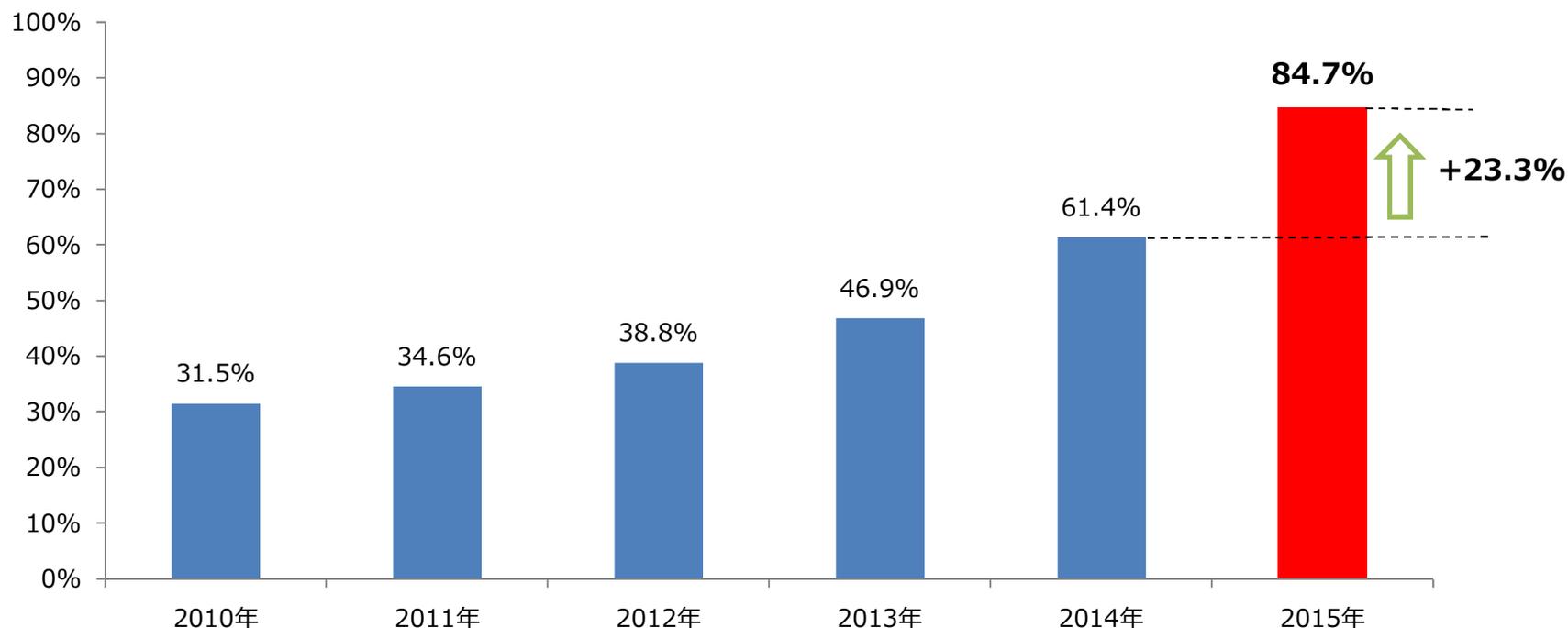


※ 2014年までの数値は、上場会社から提出されたコーポレート・ガバナンスに関する報告書及び上場会社のコーポレート・ガバナンス調査（日本取締役協会）を元にして東証作成。2015年の数値は、2015年6月16日までに提出された独立役員届出書のデータを加味して東証作成。

## 独立社外取締役の選任状況

- 独立社外取締役を選任する上場会社（市場第一部）の比率は、8割を超え、84.7%に

【独立社外取締役選任上場会社（市場第一部）の比率推移】



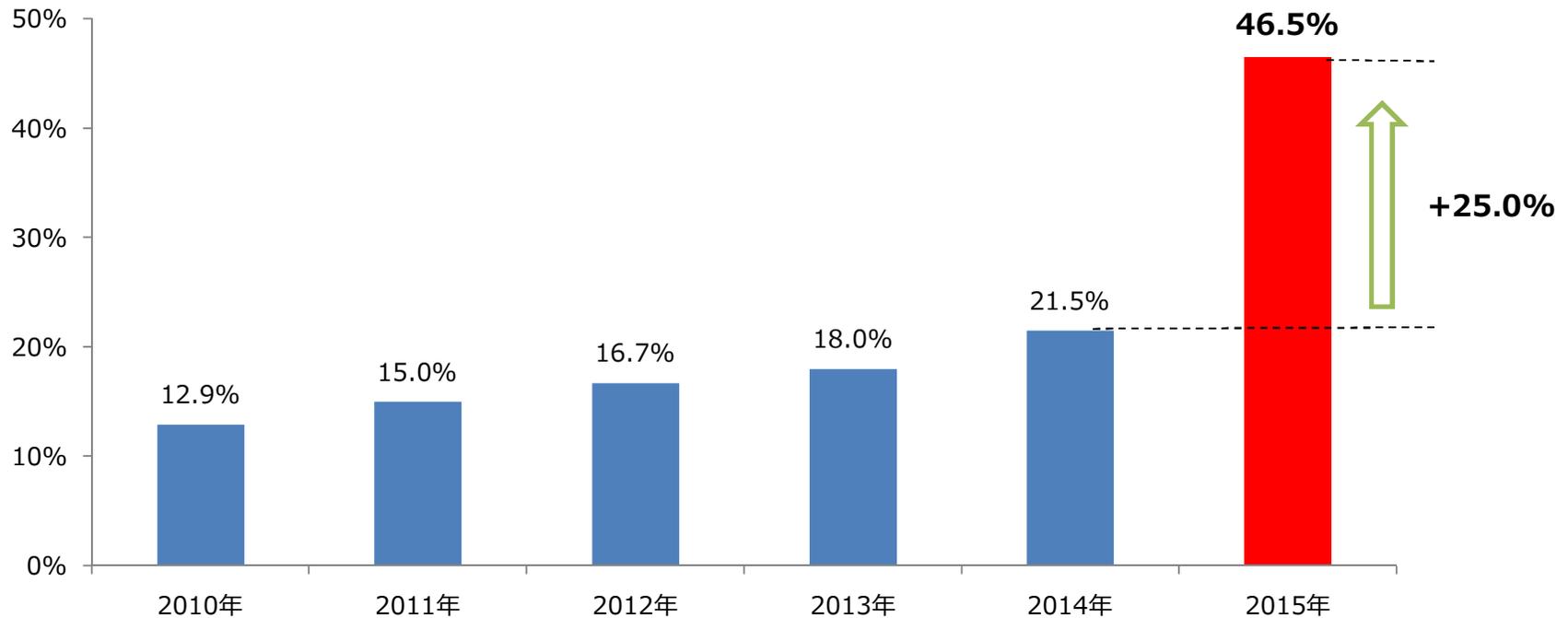
※ 2014年までの数値は、上場会社から提出されたコーポレート・ガバナンスに関する報告書を元にして東証作成。2015年の数値は、2015年6月16日までに提出された独立役員届出書のデータを加味して東証作成。

本集計において、独立社外取締役とは、独立役員として届け出られている社外取締役のことを指します。東証では、一般株主保護のため、独立性の高い社外取締役又は社外監査役を独立役員として届け出ることを上場会社に求めています。

## 2名以上の独立社外取締役の選任状況

- 2名以上の独立社外取締役を選任する上場会社（市場第一部）の比率は、4割を超え、46.5%に

【2名以上の独立社外取締役を選任する上場会社（市場第一部）の比率推移】



※ 2014年までの数値は、上場会社から提出されたコーポレート・ガバナンスに関する報告書を元にして東証作成。2015年の数値は、2015年6月16日までに提出された独立役員届出書のデータを加味して東証作成。

## (参考) 社外取締役の選任会社数

集計対象	社数	社外取締役選任		独立社外取締役選任	
		会社数	比率	会社数	比率
市場第一部	1,885社	1,735社 (+388社)	92.0% (+17.7%)	1,596社 (+482社)	84.7% (+23.3%)
市場第二部	548社	446社 (+145社)	81.4% (+26.2%)	340社 (+172社)	62.0% (+31.2%)
マザーズ	210社	160社 (+29社)	76.2% (+8.7%)	115社 (+41社)	54.8% (+16.7%)
JASDAQ	823社	566社 (+145社)	68.8% (+19.9%)	398社 (+159社)	48.4% (+20.6%)
<b>全上場会社</b>	3,466社	2,907社 (+707社)	83.9% (+19.4%)	2,449社 (+854社)	70.7% (+24.0%)
JPX日経インデックス400	399社	384社 (+43社)	96.2% (+10.9%)	369社 (+60社)	92.5% (+15.2%)

※括弧内は昨年比。

## (参考) 1社あたりの社外取締役人数

集計対象	社数	社外取締役					独立社外取締役				
		平均人数	0名	1名	2名	3名以上	平均人数	0名	1名	2名	3名以上
市場第一部	1,885社	2.00人	150社 8.0%	660社 35.0%	682社 36.2%	393社 20.8%	1.79人	289社 15.3%	720社 38.2%	640社 34.0%	236社 12.5%
市場第二部	548社	1.58人	102社 18.6%	259社 47.3%	144社 26.3%	43社 7.8%	1.33人	208社 38.0%	244社 44.5%	83社 15.1%	13社 2.4%
マザーズ	210社	1.69人	50社 23.8%	89社 42.4%	45社 21.4%	26社 12.4%	1.27人	95社 45.2%	91社 43.3%	18社 8.6%	6社 2.9%
JASDAQ	823社	1.51人	257社 31.2%	382社 46.4%	119社 14.5%	65社 7.9%	1.24人	425社 51.6%	321社 39.0%	65社 7.9%	12社 1.5%
<b>全上場会社</b>	3,466社	1.82人	559社 16.1%	1,390社 40.1%	990社 28.6%	527社 15.2%	1.61人	1,017社 29.3%	1,376社 39.7%	806社 23.3%	267社 7.7%
JPX日経インデックス400	399社	2.62人	15社 3.8%	69社 17.3%	159社 39.8%	156社 39.1%	2.37人	30社 7.5%	85社 21.3%	161社 40.4%	123社 30.8%

※平均人数は、社外取締役（独立社外取締役）を選任している上場会社における1社あたりの人数。

## (参考) 社外取締役の新規導入の状況

### 社外取締役を新規導入した会社数

市場区分	社数
市場第一部	340社
市場第二部	145社
マザーズ	14社
JASDAQ	174社
合計	673社
JPX日経インデックス400	42社

### 主な会社（時価総額上位10社）

コード	会社名	市場区分
8830	住友不動産	一部
8113	ユニ・チャーム	一部
7205	日野自動車	一部
7532	ドンキホーテホールディングス	一部
6473	ジェイテクト	一部
7262	ダイハツ工業	一部
7240	NOK	一部
4091	大陽日酸	一部
1812	鹿島建設	一部
6965	浜松ホトニクス	一部

※昨年7月の集計時点で社外取締役を選任していなかった上場会社のうち、今回集計時点で社外取締役を新規導入した上場会社数。  
 ※P.5表中の社外取締役選任会社数の増減（括弧内数値）は、既上場会社の社外取締役新規導入社数に加え、社外取締役を選任している会社の新規上場、上場廃止などによる増減が加味されているため、上表の数値とは一致しません。

## (参考) 独立社外取締役の新規導入の状況

### 独立社外取締役を新規導入した会社数

市場区分	社数
市場第一部	431社
市場第二部	176社
マザーズ	19社
JASDAQ	177社
合計	803社
JPX日経インデックス400	57社

### 主な会社（時価総額上位10社）

コード	会社名	市場区分
7201	日産自動車	一部
4689	ヤフー	一部
6971	京セラ	一部
8830	住友不動産	一部
8113	ユニ・チャーム	一部
6723	ルネサスエレクトロニクス	一部
2267	ヤクルト本社	一部
7205	日野自動車	一部
7532	ドンキホーテホールディングス	一部
6473	ジェイテクト	一部

※昨年7月の集計時点で独立社外取締役を選任していなかった上場会社のうち、今回集計時点で独立社外取締役を新規導入した上場会社数。  
 ※P.5表中の独立社外取締役選任会社数の増減（括弧内数値）は、既上場会社の独立社外取締役新規導入社数に加え、独立社外取締役を選任している会社の新規上場、上場廃止などによる増減が加味されているため、上表の数値とは一致しません。

## (参考) 社外取締役の複数選任の状況

### 社外取締役を複数名体制にした会社数

市場区分	社数
市場第一部	448社
市場第二部	91社
マザーズ	14社
JASDAQ	60社
合計	613社
JPX日経インデックス400	88社

### 主な会社（時価総額上位10社）

コード	会社名	市場区分
6954	ファナック	一部
7270	富士重工業	一部
6273	S M C	一部
6971	京セラ	一部
8830	住友不動産	一部
8113	ユニ・チャーム	一部
3402	東レ	一部
2587	サントリー食品インターナショナル	一部
4005	住友化学	一部
4188	三菱ケミカルホールディングス	一部

※昨年7月の集計時点で社外取締役人数が1名又は0名であった上場会社のうち、今回集計時点で社外取締役人数が2名以上となった上場会社数。

## (参考) 独立社外取締役の複数選任の状況

### 独立社外取締役を複数名体制にした会社数

市場区分	社数
市場第一部	478社
市場第二部	75社
マザーズ	9社
JASDAQ	49社
合計	611社
JPX日経インデックス400	90社

### 主な会社（時価総額上位10社）

コード	会社名	市場区分
9433	KDDI	一部
6954	ファナック	一部
7270	富士重工業	一部
4689	ヤフー	一部
6273	SMC	一部
4755	楽天	一部
6201	豊田自動織機	一部
8830	住友不動産	一部
8113	ユニ・チャーム	一部
2503	麒麟ホールディングス	一部

※昨年7月の集計時点で独立社外取締役人数が1名又は0名であった上場会社のうち、今回集計時点で独立社外取締役人数が2名以上となった上場会社数。

- 2015年についての数値は、①2015年5月31日時点のコーポレート・ガバナンスに関する報告書の記載と、②3月期決算会社が2015年6月16日までに提出した独立役員届出書の記載\*を基に集計。
- 比較対象としている2014年の数値は、同年7月14日時点におけるコーポレート・ガバナンスに関する報告書を基に集計。

(※) 独立役員届出書は、独立役員の確保状況等に係る記載を求める書面であり、その提出期限は変更の生じる日の2週間前です。したがって、株主総会で独立役員や社外役員の異動が予定される場合、総会開催日の2週間前までに総会後の社外役員について記載した独立役員届出書が提出されます。すなわち、3月期決算会社であれば、提出期限に間に合わないごく例外的な事例を除き、6月最終営業日の2週間前である6月16日までには6月総会での人事異動の見込みを反映した独立役員届出書を提出することになります。このため、3月期決算会社について6月16日までに提出された独立役員届出書の内容を集計することにより、6月総会の結果を概ね反映した集計結果とすることが可能となります。